

2020年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト 「テレワーク・デイズ」への参加団体を募集しています！



- 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府では、東京都及び関係団体と連携し、働き方改革の国民運動を展開しています。
- 昨年、2020年東京オリンピックの開会式にあたる7月24日を「テレワーク・デイ」と位置づけ、テレワークの全国一斉実施を呼びかけた結果、**約950団体・6.3万人**が参加し、国民運動として大きな一歩を踏み出しました。

★2018年は、7月23日(月)～7月27日(金)の間において、各企業・団体の状況に応じて、7月24日(火)＋その他の日の計2日間以上を「テレワーク・デイズ」として実施します。 **2,000団体・延べ10万人の参加を目標**

「テレワーク・デイズ」公式サイト(<https://teleworkdays.jp/>)上の専用フォームにより、テレワークを実施する団体・応援する団体の参加を受け付けています！ 登録受付期間：2018年7月20日(金)まで

実施団体

参加人数等を問わずテレワークを実施又はトライアルを行う団体です。

- ※ 初参加の場合など、1日だけ、少人数の参加でもOKです。
- ※ 実施報告は不要です。

平成29年度：554団体

特別協力団体

テレワークの実施に際し、

- ①2日間以上実施、
- ②7月24日(火)に100名以上実施、
- ③効果測定
(交通混雑緩和、消費支出の変化等)
に協力可能な団体です。

平成29年度：83団体

応援団体

テレワークに係る実施ノウハウ、ワークスペース、ソフトウェア等を提供する団体です。

- ※ 実施団体又は特別協力団体と併せて登録することが可能です。
- ※ 実施ノウハウの提供とは、自社のテレワーク導入の取組等について、ホームページ、メールマガジン、講演等を通じて発信することを想定しています。

平成29年度：290団体

登録団体は、「テレワーク・デイズ」公式サイトにおいてロゴ入りで団体名を公開することができます。(<https://teleworkdays.jp/>)

テレワーク導入の 主な効果

優秀な人材の確保・離職防止

- ・女性離職率が5年で49%減少 (日本マイクロソフト社)
- ・育児後の職場復帰率(2016年度実績)が96.5%に (SCSK)
- ・離職率減少28%→4% (サイボウズ)

生産性の向上

- ・テレワーク導入企業の労働生産性は導入していない企業の1.6倍 (H28情報通信白書)
- ・1人当たりの売上が50%増加(2008年→2015年) (富士ゼロックス)

ワークライフバランスの確保

- ・平均残業削減44分/日削減、平均通勤時間97分/日削減 (NTTデータ)
- ・テレワーク利用者の約80%が「私生活の満足度」が向上したと回答 (ネットワンシステムズ)

交通混雑の緩和

- ・2017年のテレワーク・デイ(7/24)において東京メトロ豊洲駅のピーク時間帯(8時台)の通勤量が10%削減

オフィスの消費電力量の削減

- ・本社電力使用 H20年度32,000kwh → H23年度27,000kwh ▲5,000kwh (向洋電機土木)
- ・2017年のテレワーク・デイにおいて回答があった全ての団体で実施日の消費電力量が減少(最大18%、平均7.1%削減)

コストの削減

- ・残業時間8.5時間/人月削減により年間3000万円削減、オフィス賃料1500万円/年削減 (アクセンチュア)
- ・1年で印刷枚数が約4割減 (SCSK)

事業継続性の確保(BCP)

- ・3.11東日本大震災の際に約85%の従業員がテレワークを活用 (日本マイクロソフト社)
- ・熊本地震発生2日後から仕事を再開 (ミュージックプランニング)